様式第１号（第５条関係）

　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団

代表理事理事長　　　　　　　　様

申請者　　住　所

名　称

代表者

担当者　　職名・氏名

電話番号

E-mail

　年度ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付申請書及び誓約書

　ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付要綱第５条の規定により、下記のとおり　　　年度ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の交付を申請します。

また、当社はものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の交付を受ける者として下記３に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１．助成事業に要する経費及び助成金交付申請額

　　　助成事業に要する経費　　　　　　　　円

　　　助成金交付申請額 　　　　　　　円

２．添付書類

　　・助成事業計画書等　別紙のとおり

・会社の概要及び決算書直近２期分

（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販管費内訳書、個別注記表）

　　　※決算期から半年以上経過している場合は直近の試算表

　　・導入する生産設備等のパンフレット等詳細の分かる資料

・全税目について未納・滞納がないことの**納税証明書（県税）**

・事業開始前と事業終了後で、事業場単位での炭素生産性が１％増加することがわかる資料

（Ｂ型又はＣ型の場合）

　　・省エネルギー診断報告書及びエネルギー量削減に資する計画書（Ｂ型又はＤ型の場合）

　　　※申請時に添付できない場合は別紙誓約書を提出すること

　　・グリーン成長分野からの受注計画等を必ず記載すること（Ａ型の場合）

　　・パートナーシップ構築宣言登録企業であることが分かるもの（Ａ型又はＢ型の場合）

３．ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の交付を受ける者として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

様式第１号

別紙１

事　業　計　画　書

１　申請者の概要

助成金の交付対象者要件（当てはまるところにチェック）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業者 | □ 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条に定義する中小企業者　 ※みなし大企業を除く  □ 製造業を主たる事業として営む企業  ※売上高のうち最も多い割合を占めている事業が製造業である必要があります | | | |
| 業種 | □製造業　　（業種：　　　　　　　　　　） | | | |
| 要件 | □Ａ型  (成長分野進出) | □Ｂ型  (生産プロセス改善） | □Ｃ型  (設備配置変更) | □Ｄ型  (エネルギーの見える化) |
| 以下をすべて満たすこと  □グリーン成長分野からの受注増額のための設備投資  □国が募集する「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っている者  □先駆的な取組として成果を公開できる | 以下をすべて満たすこと  □取引の確保・継続等のため、事業場単位での炭素生産性を年率平均1％以上増加させること  □上記に資する設備投資を行う取組  □国が募集する「パートナーシップ構築宣言」の登録を行っている者  □先駆的な取組として成果を公開できる  □省エネ診断を受診し、エネルギー量削減に資する計画を策定すること | 以下をすべて満たすこと  □取引の確保・継続等のため、事業場単位での炭素生産性を年率平均1％以上増加させること  □上記に資する、工場内における設備の配置変更を行う取組  □先駆的な取組として成果を公開できる | 以下をすべて満たすこと  □省エネ診断を受診し、エネルギー量削減に資する計画を策定すること  □専門家による継続的な指導を受けること  □先駆的な取組として成果を公開できる |
| 決算書  （直近2期分） | □ 貸借対照表　　□ 損益計算書　　□ 製造原価報告書　　□ 販管費内訳書  □ 個別注記表　　□ 直近の試算表（決算期から半年以上経過している場合） | | | |
| 県税納税  証明書 | □ 県税、消費税及び地方消費税を滞納していない企業 | | | |
| 今回の申請内容と重複または関連する内容での、県等の補助金等の実績説明（申請中の案件を含む） | チェック後、①～⑦に詳細を記載すること。  □今回の申請内容と重複する内容で、申請中の補助金等がある。  □今回の申請内容と関連する工程に関して、交付決定済みまたは申請中の補助金等がある。  ①事業名称  ②事業概要  ③事業の実施期間  ④補助金等の交付機関  ⑤補助金額  ⑥本事業との相違点  ⑦事業成果 | | | |

２　助成事業の内容

|  |
| --- |
| （１）事業の概要  ①事業テーマ：    ②事業概要：  ※事業目的・導入設備・取組内容・期待効果について200字程度で記載してください    ③事業実施場所：島根県〇〇市  ④事業の実施予定期間：　年　月　日から　年　月　日まで |
| （２）事業内容  　①企業・製品・技術・既存事業等の概要  ②自社の現状分析（外部環境（取引先からの要請状況等）・内部環境）と問題認識  　※取引先からCO2削減要請や相談等を受けている場合は、その旨を記載  ③問題の解決方法（当事業での具体的な取り組み内容）  ※現状の工程、導入設備等の概要・特長  ④当事業の実施体制（事業に関わる担当者の氏名・所属・役職・役割等）  **申請時の全従業員数　　人**  ⑤当事業の実施スケジュール   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 実施項目 | 実施時期 | | | | | | | | | | | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | | ●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 設備設置 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 設備稼働開始 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | ●● |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| （３）事業目標  　①当事業の目標（期待する効果・あるべき姿を定量・定性的に記載）  ②経営計画（単位：千円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 直近  （●年●月） | 計画第１期  （●年●月）  設備導入年度 | 計画第２期  （●年●月） | 計画第３期  （●年●月） | | 1 売上 |  |  |  |  | | 2 売上原価 |  |  |  |  | | 3 売上総利益 (1-2) |  |  |  |  | | 4 販売費及び一般管理費 |  |  |  |  | | 5 営業利益 (3-4) |  |  |  |  | | 6 人件費 (2.4の内) |  |  |  |  | | 7 減価償却費 (2.4の内) |  |  |  |  | | 8 付加価値額 (5+6+7) |  |  |  |  | | 9 エネルギー起源  　二酸化炭素排出量 |  |  |  |  | | 10 炭素生産性(8/9) |  |  |  |  | | 11 炭素生産性　増加率 |  | ％ | ％ | ％ |   　※設備導入年度を「計画第1期」としてください。  　※「直近」は設備導入年度の前年の決算又は見込を記載してください。  　※9,10,11は、Ｂ型またはＣ型の場合に記入 |

* 書ききれない場合は，複数の用紙に記載すること。
* 必要に応じて別紙を用いること。

様式第１号

別紙２

事　　業　　収　　支　　計　　画　　書

1. 収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 助成金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |

1. 支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 助成事業に  要する経費【A】 | うち消費税及び地方消費税【B】 | 助成対象  経費  【A-B】 | 助成金交付  申請額(注2)  （助成率1/2） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |

注１　助成金は事業終了後にお支払することになります。

それまでの資金計画を記載してください。

２　助成金交付申請額は、千円未満を切り捨てて記載してください。

３　記載しきれない場合は、欄を増やして記載してください。

様式第１号

別紙３-１

支　出　内　訳　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内容 | 仕様 | 単位 | 数量 | 単価(円) | 助成事業に  要する経費(円) | うち消費税及び地方消費税(円) | 備考  （耐用年数等） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | | | | | |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　　計 | | | | | |  |  |  |

注１　欄が足りない場合は不要な区分を削除し、必要な欄を増やして記入すること。

　２　設備費については，名称･規格等を仕様欄に記載すること。

３　技術指導の受入に要する経費を助成対象として希望するものは，内容欄に指導受入と記載し，指導を受ける相手を仕様欄に記載すること。

４　助成金交付申請額は、経費区分ごとに千円未満を切り捨てること。

別紙誓約書【申請時に省エネ診断報告書等を添付できない場合】

令和　　年　　月　　日

公益財団法人しまね産業振興財団　代表理事理事長　様

住　所

名　称

　　　　　　　　　　　　代表者役職氏名

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金に係る誓約書

ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

１．ものづくり産業脱炭素化促進事業助成金交付申請時の提出書類である「省エネルギー診断の報告書及びエネルギーコスト削減計画」について、交付決定日から実績報告書提出日までに提出します。

２．この誓約に反していることが判明した場合は、助成金の申請取り下げ、助成金の返還等に応じます。

３．この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。